

コード	401050201
記入日	H24.5.30

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	横道 藤隆

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	魚食普及推進補助事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40105	基本事業名称	水産加工業の推進	目コード	2
事務事業コード	4010502	事務事業名称	町単独事業費	細目コード	845
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町水産業補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁協		(対象指標1)	1漁協			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・定期的に魚調理教室を開催し、魚食普及を図る事業の交付申請に対して、補助金を交付する。 →魚調理教室 年5回開催	・平成23年度事業実績なし ※事業実施主体である上五島町漁協（青年部）の人達の日程調整が付かなかった為。	*****	*****	*****	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	*****
		①	補助金交付件数 0件	0%		平成23年度
		(達成率分析)	事業計画中止により、補助金交付実績なし。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・魚食普及を目的として定期的に魚調理教室を開催し、刺身の切り方、盛り付け方、料理の方法等の指導を実際に体験してもらう事で、地域水産物の地産地消を図り、消費拡大につなげる。		*****	*****	*****	事業実績÷ 事業計画	*****
		①	魚調理教室開催 0回	0%		平成23年度
		(達成率分析)	事業計画中止により、活動実績なし。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 19 ～ H 23		22年度以前	23年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 件	5	4	4	1	0
	②					
成果指標	① 回	19	14	14	5	0
	② 人	360	114	114	80	0
総事業費 C (A+B)	千円	3,984	3,864	3,164	820	700
直接事業費 A	千円	484	364	364	120	0
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	3,984	3,864	3,164	820	700

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	若年層の魚離れを考慮すれば、魚職の普及が急がれる。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	水産業の振興と消費拡大に繋がった。
	効 率 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	最小の経費で実施できた。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点 (事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点)	
	特になし。	
2 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 (目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策)	
	地産地消を推進していくうえで、魚調理教室は有効な手段と考えるが、今回については、事業実施主体の組織力が低下したことが要因と考えられる。今後は事業実施主体の現況・変更等に十分注意して適正に事業を実施する必要がある。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。